



②社会資本のストック適正化

経済財政運営と改革の基本方針2016について(平成28年6月閣議決定) 抄
第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (2) 社会資本整備等

③ 公的ストックの適正化

地方公共団体において本年度中に「公共施設等総合管理計画」が策定され、今後は「個別施設計画」の策定に移行するが、その中で集約化・複合化等が着実に進められることが必要である。そのため、上下水道、文教施設、都市公園、公営住宅について、集約化・複合化等を実効性をもって進めるための具体的なガイドラインを策定するほか、公共施設のストック量や、一定の期間を定めて中長期の維持管理・更新費の見通し、住民一人当たりの維持管理に要する経費等を地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」を着実に推進するとともに、都道府県においてもその取組を支援する。

スポーツ施設のストックの適正化に向けた対応方針

スポーツ施設が地域に持続的に存在していくために、 地方公共団体に対しスポーツ施設のストックの適正化を促進

スポーツ施設に関するデータの現状

- スポーツ施設は学校体育施設、社会体育施設以外に、都市公園の運動施設や障害者スポーツ施設、公立社会教育施設等(公民館等)に附帯するスポーツ施設、民間スポーツ施設等、多種多様である
- 地方公共団体における担当部署も多岐にわたり、スポーツ施設に関する調査に対し、部署横断的に調査が行われない
- また、分析のために必要な基本的な情報(利用者数等)が把握されていないことも多い

対応方針

- スポーツ施設に関するデータの現状を踏まえた基礎的な体制・情報の整備
 - ・ 地方公共団体における部署横断的な体制の整備
 - ・ 地域のスポーツ施設のストック適正化に向け公共団体が把握すべき情報の検討
- 基礎的な情報を踏まえて、個別施設計画の策定を支援するガイドライン等の策定
- スポーツ施設について、運営者や市民が他地域の施設と比較・評価できるような情報の収集、公表

➡ 上記の対応方針に基づき、地方公共団体への調査や有識者へのヒアリング等を準備中

➡ 関連項目について来年度予算要求にも反映予定

個別施設計画の策定を支援するガイドライン（イメージ）

- スポーツ施設は、人口減少による利用の低下や老朽化によるコスト増への対応が必須。
- 一方、健康長寿社会の実現や防災機能の発揮等、果たすべき役割を適切に発揮できる量と質が求められている。そのため、例えば学校開放や近隣市町村との連携、施設の集約化、収支状況の改善等により、将来の財政負担に耐えるストックの適正化を図る。
- 地方公共団体が地域の実情に合わせて検討できるようガイドラインを策定

スポーツ施設の個別施設計画の概念図

